

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	啓発・広報	鳥取県障害者サポーター制度 (障害福祉課)	平成21年度	1,490	県民の誰もが障害や障害のあるかたに対する知識や配慮すべきことを正しく理解し、障害のある人もない人も互いに支えあう社会の実現を図るため、鳥取県障害者サポーター制度を創設する 10障害の特性や配慮等をまとめたリーフレットのほか、バッジを作成 地域住民や商店など幅広く普及を図る ○関連事業・創設記念フォーラム
		心のバリアフリー推進事業 (福祉保健課)	-	5,614	高齢者、障害者等への理解を深め、誰もが住みよいまちづくりを推進するため、県民への普及啓発を行う
		鳥取県精神障害者家族会連合会支援事業 (障害福祉課)	-	1,600	鳥取県精神障害者家族会連合会による各種研修会・交流会の開催や精神障害者に対する正しい知識・理解の普及啓発事業等の実施に要する経費を助成する
		障害に対する理解促進強化月間の設定 (障害福祉課)	-	-	障害者週間を含む12月を障害に対する理解促進強化月間として、各種媒体を活用して集中的に啓発活動に取り組む
	生活支援	障害者福祉事業費(3障害手帳事務費) (障害福祉課)	平成19年度	5,729	平成20年度に3障害(身体・療育・精神)手帳を統合したが、引き続き各手帳発行・管理業務を遂行することにより、障害福祉サービスの根幹である手帳制度の円滑な運用を図る
		身体障害者更生相談所費・知的障害者更生相談所費 (障害福祉課)	-	7,454	障害者更生相談所(県内それぞれ3か所(各圏域1か所))において障害者の医学的・心理的判定や専門的な相談等に対応する
		障害のある方による相談・支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	600	障害者団体が継続的に実施する相談事業のうち、優秀なものに対してその経費の一部を助成する
		小規模作業所支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	87,640	小規模作業所に運営費補助を行う市町村に対し助成する
		福祉の店販売機能強化事業 (障害福祉課)	-	5,604	現在、多くの小規模作業所等においては、授産商品の販売について、単独では対応することが困難な状況にあり、福祉の店が大きな役割を果たしている現状を鑑み、より主体性が発揮されるよう見直しを行い、福祉の店の運営を支援(運営費の助成)し、授産商品を集約して販売することにより、利用者工賃水準の向上を図り、地域での自立を促進する
		身体障害者グループホーム支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	8,702	・身体障害者グループホーム運営支援事業(継続) 身体障害者が地域で共同生活をおくる「身体障害者グループホーム」の運営に対して助成する ・身体障害者グループホーム設置促進事業(新規) 身体障害者グループホームの用に供する家屋の改修 等に必要経費の一部を助成する
		障害者グループホーム支援事業(障害者グループホーム等夜間世話人配置事業) (障害福祉課)	平成15年度	8,343	障害者グループホーム及びケアホームに夜間世話人を配置する社会福祉法人等に助成する
		障害児・者地域生活体験事業 (障害福祉課)	平成18年度	2,928	家族と同居している障害者が法人が提供する一戸建て住宅、グループホームの空室などで地域生活を体験する事業に対して支援を行う
		障害児・者在宅生活支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,446	自立支援給付の対象外となる発達障害児・者等への支援を行うとともに、自立支援給付外のサービスを利用する障害児・者等に対して助成する
		共生ホーム運営施設整備改修補助等事業 (障害福祉課)	平成20年度	7,854	共生ホームの立ち上げにかかる異種及び共生ホームの機能向上のための経費を補助し、具体って着業実務や困難への解決方法等を示すことにより、共生ホームの普及を促進する
		精神障害者スポーツ大会 (障害福祉課)	-	344	スポーツを通じて社会参加の促進や交流の輪を拡げることを目的として県大会を行うとともに、中四国ブロック大会の障害者大会へ県内から選抜チームを派遣する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	障害者文化・芸術振興事業 (障害福祉課)	平成17年度	2,015	①障害者文化・芸術活動支援事業 障害者団体(障害者概ね4人以上で構成)が継続して行う文化・芸術活動のうち、活動内容が優れているものに対し活動費(講師への謝礼、講師旅費、会場借上料、消耗品等)の一部を助成する ②障害者文化・芸術作品展等開催事業(見直し) 実行委員会へ委託することにより障害者の文化・芸術に係る講演会、シンポジウム、作品展等を開催する
		芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業 (文化政策課)	-	1,214	県内に住所を有する団体等が、県内で芸術・文化イベントを主催するにあたり手話通訳者の設置等の環境整備に要した経費の一部を助成する
		特別医療費醸成事業 (障害福祉課)	-	732,482	重度心身障害者及び精神障害者の医療費について助成し、そのものの健康の保持及び生活の安定を図り、もってその福祉を増進する
		県立障害児施設第三者評価受審事業 (障害福祉課)	平成20年度	310	県立障害児施設の福祉サービスの提供状況や施設の人員・設備体制等について、公平・中立な第三者の観点から審査を行い、さらなる福祉サービスの質の向上を図る
		障害児等地域療育支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	9,642	在宅の障害児等が身近な地域で指導・相談が受けられる体制の充実を図るため、療育等支援施設事業、療育拠点施設事業、及び地域療育担当支援員設置事業を実施する
		障害児通園施設利用者負担金軽減事業 (障害福祉課)	平成19年度	1,292	障害児通園施設を利用している保護者の負担を軽減するため、国及び県の保育料の多子軽減に準じて利用者負担金を軽減する事業に取り組む市町村に対し助成する
		遠隔診療実施事業 (障害福祉課)	平成17年度	994	常時医療を必要とする重症心身障害児(者)に対し、自宅で安心して暮らせるよう、遠隔診療システムによる医療的支援を提供し、重症心身障害児(者)の在宅志向を推進する
		福祉サービスに関する情報提供 (障害福祉課)	-	-	障害者が利用できる福祉サービスに関する情報を県のホームページで提供する
		知的障害者権利擁護事業 (障害福祉課)	平成21年度	900	コミュニティフレンドに関する調査・検討を行い、啓発及び人材の掘り起こし・育成・確保を進めるため研修会を開催する また、知的障害者がうけてきた様々な権利侵害に対する他県の取り組みや制度を紹介し意識を高めるほか、将来的な権利擁護体制のあり方について意識調査を行う
		聴覚障害者生活支援モデル事業 (障害福祉課)	平成21年度	1,000	聴覚障害者の日中活動の機会や集える場を提供することで、お互いの生活を高めあい、健康や生きがいを維持し、自立した地域生活へと結びつけることを目的とする
		成年後見制度推進方策検討事業 (福祉保健課)	平成21年度	1000	判断能力が十分でない認知症高齢者、知的・精神障害者等の権利を擁護する成年後見制度を円滑に機能させていくための仕組みづくりについて、調査・検討等を行う
		鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業 (福祉保健課)	-	931	利用者が施設・事業所を選ぶための情報の提供及び事業者のサービスの質の向上に資するため、社会福祉・保健サービス評価事業を行う
		障害者等県立施設利用促進事業 (福祉保健課)	平成13年度	4,508	みなと温泉館、障害者体育センターにおける障害者等の利用促進を図るため使用料減免相当額を補填

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	介護実習普及センター運営事業 (長寿社会課)	平成6年度	51,678	高齢者、障害児・者等が安心して暮らせる「地域」及び「在宅環境」を作るため、介護及び住環境整備に関するサービスの適正利用の推進、地域住民及び専門職員への知識・技術の普及、関係機関のネットワークを図る ○委託先 鳥取県社会福祉協議会 米子市社会福祉協議会 ○事業内容 ・専門職等を対象とした研修会開催 ・福祉用具の利用や住宅改修について、適切な相談支援、情報提供を行うための体制整備 ・福祉用具の展示、福祉用具フェアの開催 等
		地域ケアネットワーク(地域リハビリテーション)推進事業 (長寿社会課)	平成12年度	4,961	保健や医療、福祉に関わる人々や機関等が、当事者を中心に互いに連携することで、高齢者ができるだけ要介護状態にならないように、また、障害があっても、住み慣れた地域で安心して社会生活を送れるように、地域の課題にネットワークで取り組む体制の整備を行う
	生活環境	鳥取県あんしん賃貸支援事業 (住宅政策課)	平成20年度	10,440	民間賃貸住宅において、障害者の方等の入居を拒否しない賃貸住宅の登録及び登録した住宅のバリアフリー改修に対する支援等を実施することにより、民間賃貸住宅と地域のネットワークを活用した住宅セーフティネットの充実を図る
		バリアフリー環境整備促進事業 (景観まちづくり課)	-	36,508	物品販売店、旅館、ホテル、飲食店、理・美容所、その他不特定多数の者が利用する施設のバリアフリー化の整備に対して助成する
		安心な道整備事業 (道路企画課)	-	68,541	国、県、市町村、警察及び地元関係者から構成される協議会により、整備地区の選定、整備箇所等の検討を行い、地区内の歩道段差解消や点字ブロックを設置することで、すべての人が利用しやすい歩行空間の確保を図る
	教育・育成	研修医等受入事業 (総合療育センター)	平成18年度	16,660	県の療育機関の中核施設である総合療育センターにおいて、専門医の育成及び将来の医師の確保を容易にするため、短期研修医の受入を行う また、療育分野における人材育成に貢献するため、総合療育センターにおいて、看護・介護・リハビリテーション等の研修生の受入れを行う
		保育サービス多様化促進事業 (子育て支援総室)	-	46,110	障害がある児童を保育所で保育するために、保育氏を加配する市町村に対し、加配に要する人件費について助成する
		(発達の)気になる児童保育支援事業 (子ども発達支援室)	-	894	専門的な診断の必要な注意欠陥多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等とともに、診断による障害は少ないが「多動が激しい、集団生活での環境の変化によるパニック」等の精神・運動面において気になる症状を有する、いわゆる「気になる児童」への保育の充実を図るために保育士の研修を行い、保育技術の向上を図る
		私立高等学校等特別支援教育サポート事業 (青少年・文教課)	-	1,649	(1)研修費用助成事業 ①代替教員配置助成 私立学校等が教職員をLD、ADHD等生徒に係る特別支援教育に係る長期研修(6月～12月)に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対して助成する。 ②研修派遣経費助成 研修派遣先滞在経費(家賃相当額)に対して助成する。 (2)配慮対象生徒環境整備助成事業 ①LD、ADHD等生徒への対応 生徒の対応に係る検討委員会の開催等に必要経費 に対して助成する。(専門家の招聘等) ②視聴覚障害、肢体不自由の生徒に係る学習環境の整備 設備関係費等(バリアフリー化、教材費等)に対して助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	教育・育成	県立特別支援学校通学バス委託事業 (特別支援教育課)	-	96,672	特別支援学校の児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行を行う
		発達障害児童生徒等支援事業 (特別支援教育課)	-	4,980	LD、ADHD、高機能自閉症等、特別な支援や配慮が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図る(LD等専門員の配置、教員の大学でのLD等専門研修派遣、LD等特別支援非常勤講師の配置等)
		特別支援学校管理運営事業 (特別支援教育課)	-	6,116	障害の種類や程度に応じた特別支援教育ができるよう特別支援学校の管理・運営及び充実・整備を行う ・特別支援学校のセンター的機能の充実 ・医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援
		特別支援学校児童生徒支援事業 (特別支援教育課)	-	13,696	特別支援学校の児童生徒の通学に対する支援を行う (市町村等が行う特別支援学校通学バスへの支援、通学支援職員設置)
		倉吉養護学校校舎内部改修事業 (教育環境課)	平成19年度	86,449	倉吉養護学校の車椅子利用者の児童・生徒に対応するため教室出入口やトイレの改修等を行うとともに、狭隘化した職員室の増築を行う
		特別支援学校就労促進事業 (特別支援教育課)	-	18,613	特別支援学校の卒業生の就職・進学等の進路状況を踏まえ、職業教育や自立活動等をはじめとする教育の充実や教員の資質の向上や進路指導における関係機関等との連携強化を図り、就労率の向上を図る
		特別支援学校における教育のあり方検討事業 (特別支援教育課)	平成21年度	852	「特別支援学校における教育のあり方検討委員会」を平成21年度に新たに設置して、高等特別支援学校または分校・分教室の設置等について、財政面等様々な点を考慮しながら今後の方向性を具体的に協議・決定する
		倉吉養護学校校舎内部改修事業 (教育環境課)	平成19年度	10,709	倉吉養護学校の車椅子利用者の児童・生徒に対応するため教室出入口やトイレの改修等を行うとともに、狭隘化した職員室の増築を行う
	雇用・就業	障害者就労事業振興センター運営支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	8,962	障害者授産施設や小規模作業所等における障害者の仕事の活性化のための調整・支援を行う 「NPO法人鳥取県障害者就労事業振興センター」の運営に対して助成する
		各種セミナーの開催 (雇用人材総室)	平成19年度	86,449	福祉施設職員、養護学校教員へ就労支援のノウハウの研修、企業向けに障害者雇用のPRのセミナーや障害者本人・保護者への意欲喚起のためのセミナーを開催する
		社会復帰対策事業(精神障害者社会適応訓練事業) (障害福祉課)	-	8,037	精神障害者の社会参加を支援するため、企業に就労訓練等を委託する
		実習受入れ謝金の支給 (雇用人材総室)	-	1,933	実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障害者の就労に向けた実習を活性化する(障害者就業・生活支援センター実施分)
		実習受入れ謝金の支給 (障害福祉課)	平成19年度	1,000	福祉施設からの実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障害者の就労に向けた実習を活性化する(福祉施設実施分)
		障害者雇用優良事業所等表彰 (雇用人材総室)	-	25	障害者を積極的に多数採用した事業所及び職業自立について成果の著しい障害者に対して知事表彰を行い、その努力を讃えるとともに、広く一般に周知し、障害者の雇用の促進に資する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センターの体制強化 (雇用人材総室)	平成19年度 (3)は平成20年度 から	21,827	(1) 東部・中部・西部地区に障害者就業支援員(企業で労務等の経験者)を各1名増員(3名→4名)し、福祉・教育への支援を含め、対企業活動を充実する (2) 東部・西部地区に事務補助職員を1名配置し、就業支援員及び生活支援員がより活発に直接支援ができる体制強化 (3) 就業・生活支援センターの就職支援の質を向上を目的に、訓練目標を設定するための調査研究及び福祉施設等を対象に研修会の開催 →福祉施設や学校に共通した訓練目標の作成
		障害者就業支援事業補助金 (雇用人材総室)	平成21年度	3,885	各市町村が新たに身体障害者以外の障害者を雇用する場合に、補助金を交付する
		精神障害者モデル雇用 (雇用人材総室)	平成21年度	1,958	県立図書館において、精神障害者のモデル雇用を実施することでノウハウを資料存立図書館、大学図書館等へ提供し、障害者雇用を促進する
		知的障害者ワークセンター運営事業 (人事・評価室)	平成20年度	11,880	平成20年度より県庁内の軽易な業務の一部を行うワークセンターを設置し、非常勤職員として知的障害者を雇用している。また、その拡充及び地方機関への展開を行う
	保健・医療	精神保健福祉センター運営費 (健康政策課)	-	9,856	精神保健に関する技術指導・援助、教育研修、広報普及、精神保健相談、協力組織の育成、調査研究等の各種事業の実施
		アルコール関連問題対策事業 (障害福祉課)	平成17年度	1,642	精神科医師の配置などにより、アルコール依存症等の相談体制の充実を図るとともに、広報等によりアルコールによる健康被害の正しい知識の普及啓発を図る
		障害児福祉事務費(受診サポート手帳の配布) (子ども発達支援室)	-	1,500	コミュニケーションをとることが苦手な障害児者が、医療機関による診察の際に留意してもらいたいことや主治医からの注意事項などの情報を記載した手帳(受診サポート手帳)を配布する
		母子保健推進体制整備事業 (子育て支援総室)	昭和63年度	205	市町村等が実施する母子保健事業の評価、健診の精度管理を行うシステムの構築等について検討し、母子保健事業を推進する ・乳幼児健診(5歳児健診含)研修会の開催 ・健診事業の評価・精度管理
		未熟児訪問指導 (子育て支援総室)	-	367	未熟児を訪問し、必要な保健指導を実施する
		乳幼児すこやか発達相談指導事業 (障害福祉課)	平成2年度	1,938	○乳幼児発達健康診査 市町村で行う健康診査及び健康相談等の中から発達の遅れが疑われる乳幼児を対象に、脳神経小児科医による発達面を中心とした健康診査及び個別指導を行う ○乳幼児発達健康教室 乳幼児発達健康診査において要観察となった幼児とその保護者を対象に、集団指導による家庭でできる遊びを通しての発達指導を行う
		すくすく子育て健康支援事業 (子育て支援総室)	平成14年度	64	多胎妊婦と多胎児の保護者の子育てを支援するため、健康教室や保護者交流会等を開催し、育児不安の軽減を図る
		ひきこもり対策推進事業 (健康政策課)	-	6,499	○ひきこもり対策推進事業 ・地域ひきこもりケアネットワーク事業 ・家族教室の開催 ・精神科医による相談 ・相談窓口の設置 ・精神科医による相談

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	保健・医療	自殺予防対策事業 (健康政策課)	-	8,030	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策の総合的推進 自殺対策連絡協議会の開催 ・普及啓発 自殺予防週間における普及啓発事業 (シンポジウムの開催・街頭キャンペーンの実施) 自殺予防に関する情報発信・相談窓口の周知 ・相談体制の充実 自殺予防従事者専門研修 身近な相談者研修 鳥取いのちの電話補助事業 ・うつ病対策の充実 自殺の実態調査事業 (働き盛りのうつ病実態調査・うつ病に関するかかりつけ医調査) 精神科医とかかりつけ医の連携強化事業 (かかりつけ医のうつ病対応力向上研修・精神科医とかかりつけ医の連携会議) ・自殺未遂者・遺族のケア 自死遺族の集いの開催
		看護職員等修学資金貸付事業 (医療政策課)	-	405,818	<p>県内に就業する看護職員、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の確保のため、看護師等養成施設及び理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設に在学している学生に対して修学資金を貸し付ける</p> <p>また、鳥取大学医学部保健学科看護学専攻課程において平成20年度新たに実施される地域枠推薦の入学生に対し、奨学金を貸し付ける</p>
	情報・コミュニケーション	障害者のための出前IT講習事業 (障害福祉課)	平成16年度	5,622	在宅や施設入所の重度の障害者のために「出前IT講習」を実施し、また電話などによる障害者からのIT関連の相談に対して助言や指導等を行う
		県政だより等広報費 (広報課)	-	70,942	文字を大きくし、行間を広くとったり、写真やイラストを活用し、誰にでも読みやすい紙面づくりを行う ※別途、障害福祉課予算で点訳・音訳版を作成
		インターネット広報費 (広報課)	-	9,053	平成17年度に導入したホームページ作成支援システムのさらなる活用を行うことで、アクセシビリティに優れ、利用者が見やすく情報を探しやすい県のホームページとする
		県政テレビ番組の聴覚障害者対応事業 (広報課)	平成16年度	36,677	県政テレビ番組に字幕を同時に挿入(生放送部分を除く)するとともに、手話放送の回数を年4回→8回に増やす(予算額は県政テレビ番組作成全体経費)
		図書館運営費 (図書館)	平成17年度 (2)は平成21年度	26,602 170	(1) 大型キーボード、トラックボール、点字キーボードの導入、視覚障害者向けに図書自動読み取り機の設置等、障害者に配慮した図書館システムの運営と保守管理等 (2) 視覚障害者用の録音図書のひとつであるDAISY図書録音再生機の購入
バリアフリーマップホームページの運用 (福祉保健課)	平成16年度	-	県内公共施設のバリアフリー情報をホームページにより県民に情報提供を行う		